



地域日本語支援ニュース こだま 第 347 号

2018.10.11



★—メールマガジンをお読みいただき、ありがとうございます—★

【地域日本語支援ニュース こだま】は、日本語教育に関する事業を全国で行っている公益社団法人国際日本語普及協会(AJALT)発行のメールマガジンです。各地域で在住外国人に対する日本語・生活支援に携わっている方々に役立つ情報の共有を目指していきます。

====目次=====

1■ともに生きる：新宿区（東京都）から■

外国人集住地域「新宿区多文化共生まちづくり会議」の挑戦  
（公財）日本国際交流センター執行理事  
新宿区多文化まちづくり会議会長 毛受 敏浩

2■高校進学進路ガイダンス情報（10、11 月）■

=====

1■ともに生きる：新宿区(東京都)から■

平成 29 年末の在留外国人数は、全国で 256 万人を超えました。その 2 割が東京都に住んでいますが、中でも一番外国人が多いのが新宿区です。外国人集住地域における「まちづくり」に求められるものは何でしょうか。新宿区多文化共生まちづくり会議会長の毛受敏浩（めんじゅ としひろ）さんにご寄稿いただきました。

.....

外国人集住地域「新宿区多文化共生まちづくり会議」の挑戦

（公財）日本国際交流センター執行理事  
新宿区多文化まちづくり会議会長 毛受 敏浩

◆多国籍メンバーが議論する「まちづくり会議」の創設◆

今年の成人式の NHK のニュース。新宿区では新成人の 45% が外国人であるとの報道が日本中を驚かせました。新宿区はもともと在日韓国人の多い地域ではありましたが、現在は多国籍化が進み 133 カ国・地域出身の 4 万 3 千人の外

国人（総人口の 12%）が暮らしています。

増え続ける外国人に対して新宿区では 2005 年にしんじゅく多文化共生プラザを開設し、2012 年に条例によって創設したのが「新宿区多文化共生まちづくり会議」です。この会議は日本人、外国人住民及び学識経験者が参加して、新宿のまちづくりを日本人、外国人双方の視点から考え、より住みやすい街にしていくことを目的に設置されました。多様な国籍の 30 数名のメンバーが参加して議論が行なわれています。

2011 年に施行された新宿区自治基本条例の前文では「世界からこの地に集う人々とともに互いの持つ多様性を認め合う多文化共生社会の実現をめざす」とされており、そうした理念を具体的に実現することが目的ともいえます。

#### ◆初めの一步は「教育」と「防災」◆

「新宿区多文化共生まちづくり会議」の発足と同時に取り組んだのが「外国人の子どもへの教育のあり方」と「防災」です。前者は外国人の子どもの教育に取り組む NPO から新宿としての対応の必要性が以前から指摘されており、一方、防災は新宿区として積極的に取上げたいテーマでした。区の施策に反映されることを目的として 2 年間をかけて議論し、その成果を区長に報告しました。

「まちづくり会議」では外国人の方々から具体的なニーズや本音が語られるとともに、町内会や一般住民からもさまざまな意見が述べられますが、常に友好的な雰囲気の中で、現実を直視しながらよりよい街のあり方が議論されてきました。

#### ◆外国人の住宅問題に本格的に取り組む◆

2018 年 8 月 21 日には「住宅」と「暮らし」をテーマにして 2 年間にわたる審議の結果を「新宿区多文化共生まちづくり会議」報告書として区長に提出しました。外国人住民が新宿で暮らして最も「差別」を感じるのが住宅を借りるなどのときであり、またさまざまなトラブルも発生しています。新宿区では外国人専用の不動産業者もあるものの、どうすれば外国人が家を借りるときに生じる差別が解消されるのか、またトラブルを未然に防ぐにはどうすればよいのかを、大家の立場の人たち、不動産業者の協会等を含めて現実起こっている

さまざまな問題を個別に検証しながら最もよい方法を議論しました。住宅の問題について本格的に取り組んだ最初の事例ではないかと思います。

新宿では外国人住民の定着化が進んだ今、外国人の大家さんも当たり前になりつつあります。外国人住民の定住化が成熟しつつある中でも、日々、さまざまな新たな課題が生まれる新宿区。その中で「新宿区多文化共生まちづくり会議」のように外国人、日本人双方が忌憚なく意見交換をし、前向きな議論をする場があることこそが新宿にとっての大きな財産なのかもしれません。

---